

# 温暖化対策に対する産業界の考え方

2010年11月19日  
日本経団連 環境本部

## 基本的考え

- (1) 世界最高水準の技術の維持・向上を通じ、国内外の低炭素社会の実現に主体的に取り組み、環境と経済・雇用の両立を目指す。
- (2) 企業にとって、温暖化対策は生命線、競争力強化の重要な鍵、国内外の激しい競争の中、生き残りをかけ推進。
- (3) 課税や規制ではなく、産業界の取組みを後押しする政策が必要。

## 産業界の主体的取組み：グリーン・イノベーションの具体的推進

### 自主行動計画：京都議定書における取組み

- 自主行動計画はわが国産業界の温暖化対策として、着実な成果。
  - ▶ 各業種のエネルギー効率には既に世界最高水準。
  - ▶ 民生・業務部門が90年比で4割程度排出を増やす中、産業部門は13%排出削減を実現(2008年度実績)。

### 低炭素社会実行計画：ポスト京都議定書における取組み

- (1) 製造プロセスはじめ企業活動における排出削減
    - ① 世界最高のエネルギー効率の維持・向上を目指し、利用可能な最先端の技術(Best Available Technologies)の最大限導入等を前提とした目標
    - ② 目標達成の確実性を担保(クレジット等の購入も視野)
  - (2) 世界最高効率の低炭素製品・サービスの開発・実用化(ライフサイクルを通じた取組み)
  - (3) 海外での削減への貢献(技術支援等)
  - (4) 革新的技術の開発
- ※ 情報開示を通じた透明なプロセスの確保

## グリーン・イノベーションの推進に向けて 産業界の取組みを後押しする政策(例)

- ① 研究開発税制の恒久化・拡充、② 大胆な規制改革、③ 二国間オフセットメカニズムの早期具体化、などが重要

# 主要3施策に関する産業界の考え方

2010年11月19日  
日本経団連 環境本部

## 主要3施策全体

- (1) エネルギーコストの上昇に伴い、国民生活や雇用、産業競争力に多大な影響。
- (2) 新成長戦略を進め経済対策を講じる中、これら政策は国内投資を抑制。円高と相まって、むしろ、生産拠点の海外流出を一層助長。新成長戦略に逆行。
- (3) 省エネが進み削減余地が少ないわが国において、政策効果は極めて限定的。
- (4) 革新的技術開発や省エネ設備導入のための原資を奪取。
- (5) 炭素リーケージを招来。

## 国内排出量取引制度

### ● 国内排出量取引制度の弊害(例)

- (1) 国による排出枠のコントロールは、企業経営への政府介入そのもの(官僚統制)。
- (2) 革新的技術の開発・普及が停滞(排出枠購入により、技術投資を行わず目標達成可能)。
- (3) 製造工程にキャップがはめられることで、低炭素製品の生産・普及を阻害。
- (4) 企業間の公平な競争を阻害。
- (5) 行政コストが増大。

➢ 欧米と異なり、産業界の主体的な取組みが成果を上げている日本には、導入すべきではない。

## 地球温暖化対策税

- 国の地球温暖化対策には現在でも1兆円以上の予算が充当。さらなる国民負担を課さねばならない追加的財源が真に必要なか疑問。
- 日本経済が厳しい状況にある中、国民や企業に新たな負担を課す税は導入すべきではない(既にエネルギー関連税制全体の国民負担額は4.6兆円)。

## 再生可能エネルギーの全量買取制度

- 原子力などに比してCO<sub>2</sub>削減効率が著しく劣る再生可能エネルギー(約2万円/t-CO<sub>2</sub>: 系統安定化対策費を除く。エネルギー試算)をどこまで政策的に支援すべきか。
- 制度導入により創出される市場において、日本製品が売れる保証なし(ドイツでは中国製品が市場を席卷)。
- 国民負担、経済全体や電力多消費産業への影響を十分考慮し、安易に導入すべきではない(現在の案では、4,600億~6,300億円の負担増)。